



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 6 年 3 月 実績

March 2024



令和 6 年 5 月

May 2024

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

1. 2024（令和6）年3月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2023（令和5）年度の機械受注動向	9
統計表	13

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 1. 2024（令和6）年3月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、2月2.1%増の後、3月は12.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、2月7.0%増の後、3月は5.0%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月7.7%増の後、3月は2.9%増となった。内訳をみると製造業が19.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が11.3%減であった。

一方、官公需は、2月12.1%増の後、3月は地方公務、「その他官公需」で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、12.0%増となった。

また、外需は、2月0.7%増の後、3月は航空機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、9.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月2.1%減の後、3月は重電機、鉄道車両で減少したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、5.2%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、2023（令和5）年10～12月0.7%増の後、2024年1～3月は6.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月6.2%減の後、1～3月は1.3%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月1.3%減の後、1～3月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、4.4%増となった。

また、官公需は、10～12月0.1%減の後、1～3月には「その他官公需」、国家公務で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、55.1%増となった。

一方、外需は、10～12月4.6%増の後、1～3月には鉄道車両、重電機等で増加したものの、電子・通信機械、原動機等で減少したことから、4.7%減となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月4.9%増の後、1～3月には産業機械、原動機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、3.2%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

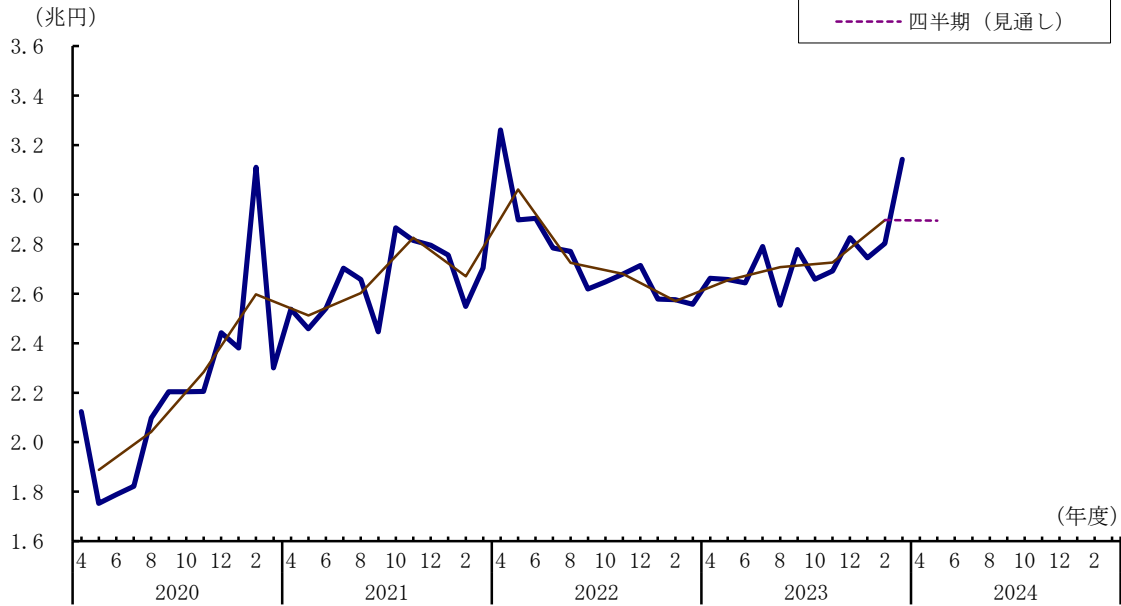
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2023年 (令和5年)			2024年 (令和6年)					
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月	
受注総額	79,626 ( 3.3) [ -11.8]	81,231 ( 2.0) [ 0.1]	81,771 ( 0.7) [ 2.1]	86,913 ( 6.3) [ 14.3]	28,267 ( 5.0) [ 5.0]	27,450 ( -2.9) [ 5.7]	28,034 ( 2.1) [ 8.8]	31,429 ( 12.1) [ 22.1]	
民需	30,168 ( -2.8) [ -5.8]	32,470 ( 7.6) [ 3.5]	30,454 ( -6.2) [ 6.7]	30,069 ( -1.3) [ -0.9]	10,575 ( 9.6) [ 17.2]	9,417 ( -11.0) [ -9.8]	10,077 ( 7.0) [ -5.8]	10,576 ( 5.0) [ 6.3]	
〃 (船舶・電力を除く)	25,822 ( -2.9) [ -6.7]	25,458 ( -1.4) [ -7.2]	25,133 ( -1.3) [ -2.5]	26,236 ( 4.4) [ -2.0]	8,378 ( 1.9) [ -0.7]	8,238 ( -1.7) [ -10.9]	8,868 ( 7.7) [ -1.8]	9,130 ( 2.9) [ 2.7]	
製造業	12,537 ( 0.3) [ -10.5]	12,213 ( -2.6) [ -10.8]	12,208 ( -0.0) [ -0.7]	12,317 ( 0.9) [ -1.6]	4,175 ( 6.0) [ 3.6]	3,623 ( -13.2) [ -11.0]	3,963 ( 9.4) [ -8.6]	4,731 ( 19.4) [ 7.9]	
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,152 ( -8.0) [ -2.7]	13,132 ( -0.2) [ -3.5]	13,276 ( 1.1) [ -4.1]	14,184 ( 6.8) [ -2.1]	4,357 ( -2.3) [ -4.2]	4,639 ( 6.5) [ -10.7]	5,059 ( 9.1) [ 5.0]	4,486 ( -11.3) [ -1.3]	
官公需	9,991 ( 9.8) [ 16.4]	10,248 ( 2.6) [ 37.7]	10,235 ( -0.1) [ 35.2]	15,875 ( 55.1) [ 81.0]	3,779 ( 3.7) [ 63.0]	4,701 ( 24.4) [ 74.6]	5,270 ( 12.1) [ 58.6]	5,905 ( 12.0) [ 90.1]	
外需	35,289 ( 6.2) [ -22.0]	36,006 ( 2.0) [ -9.2]	37,661 ( 4.6) [ -6.4]	35,903 ( -4.7) [ 7.4]	12,873 ( 3.1) [ -11.1]	12,303 ( -4.4) [ 9.4]	12,384 ( 0.7) [ 8.6]	11,216 ( -9.4) [ 5.2]	
代理店	3,579 ( -0.8) [ -1.7]	3,472 ( -3.0) [ -3.3]	3,641 ( 4.9) [ 3.0]	3,759 ( 3.2) [ 2.5]	1,241 ( 4.8) [ 1.9]	1,249 ( 0.7) [ 0.7]	1,223 ( -2.1) [ 5.1]	1,287 ( 5.2) [ 1.8]	

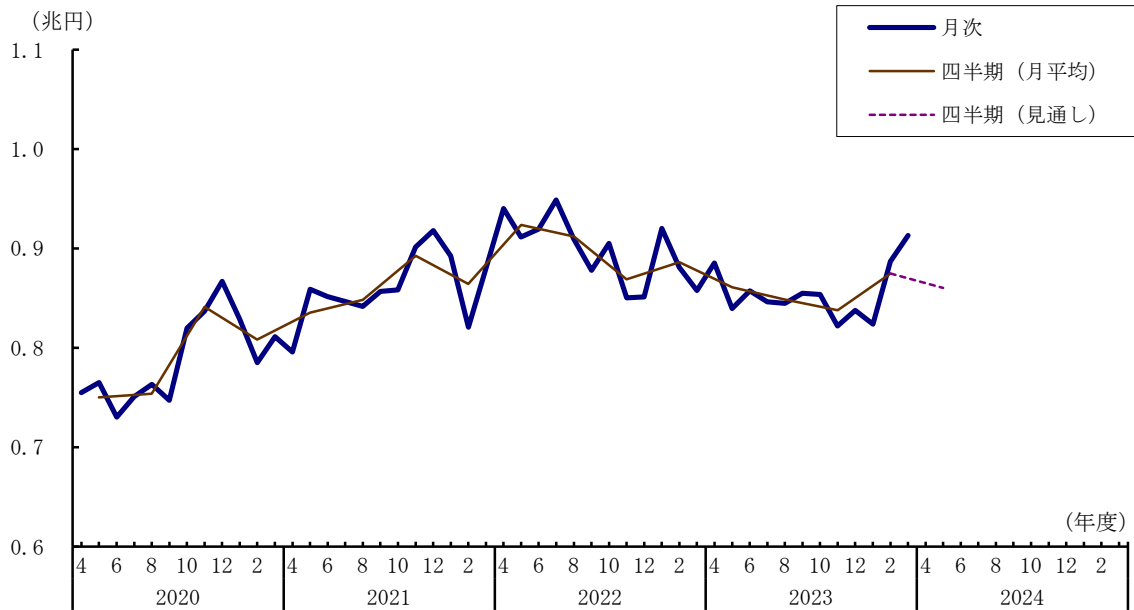
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2024年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月9.4%増の後、3月は19.4%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（386.1%増）、「その他輸送用機械」（69.8%増）等の8業種で、繊維工業（40.0%減）、食品製造業（38.6%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月1.8%増の後、3月は1.2%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（61.9%増）、電力業（28.5%増）等の4業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（72.7%減）、農林漁業（31.7%減）等の8業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、10～12月0.0%減の後、1～3月には0.9%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、情報通信機械（53.7%増）、電気機械（27.7%増）等の9業種で、化学工業（31.0%減）、鉄鋼業（14.0%減）等の8業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、10～12月8.7%減の後、1～3月は3.1%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（83.4%増）、不動産業（11.8%増）等の8業種で、リース業（17.3%減）、電力業（13.0%減）等の4業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

3月の販売額は2兆5,210億円（前月比4.0%減）で、前3か月平均販売額は2兆5,604億円（同1.6%減）となり、受注残高は38兆1,294億円（同2.6%増）となった。この結果、手持月数は14.9か月となり、前月差で0.6か月増加した。

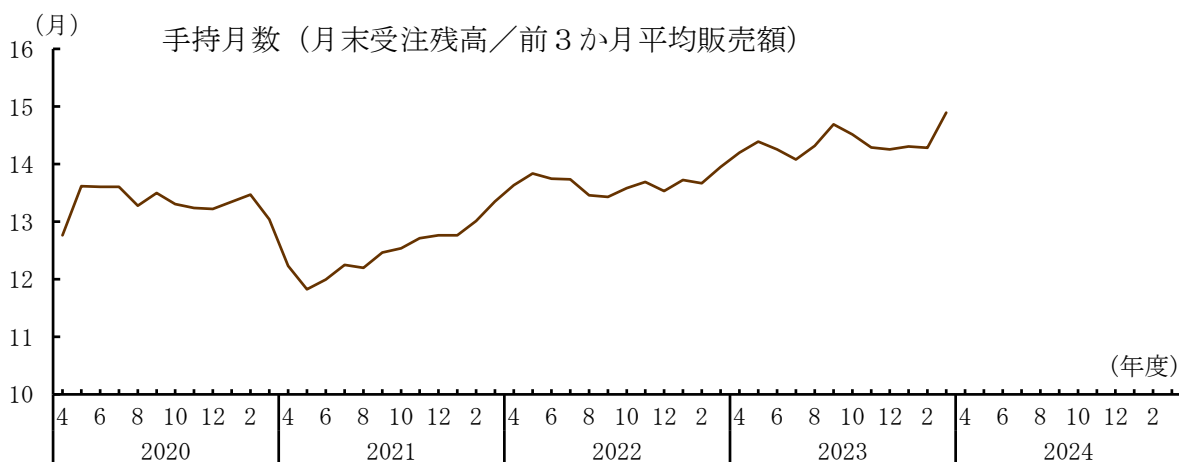
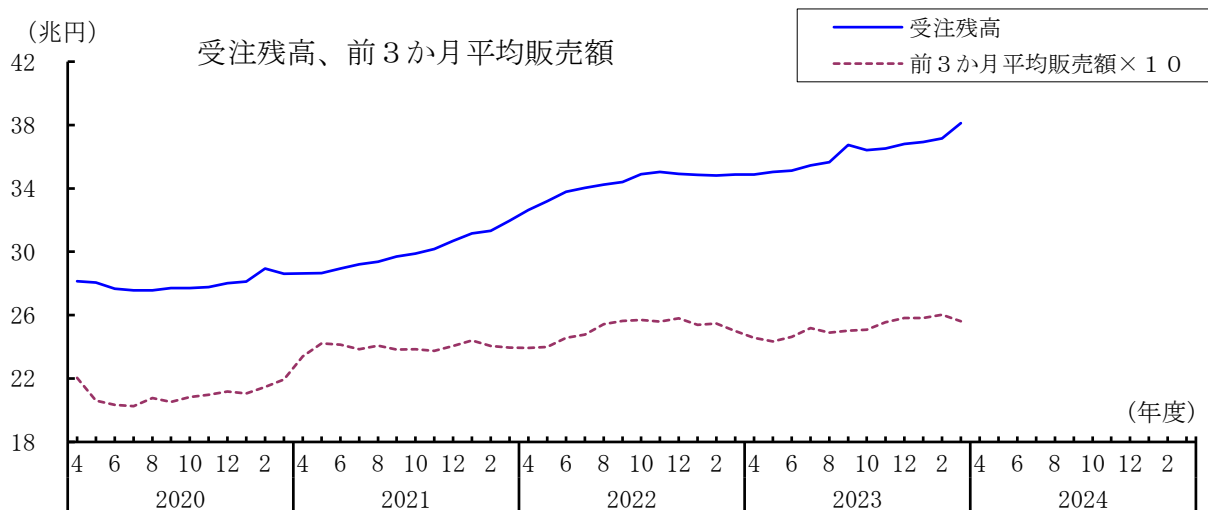
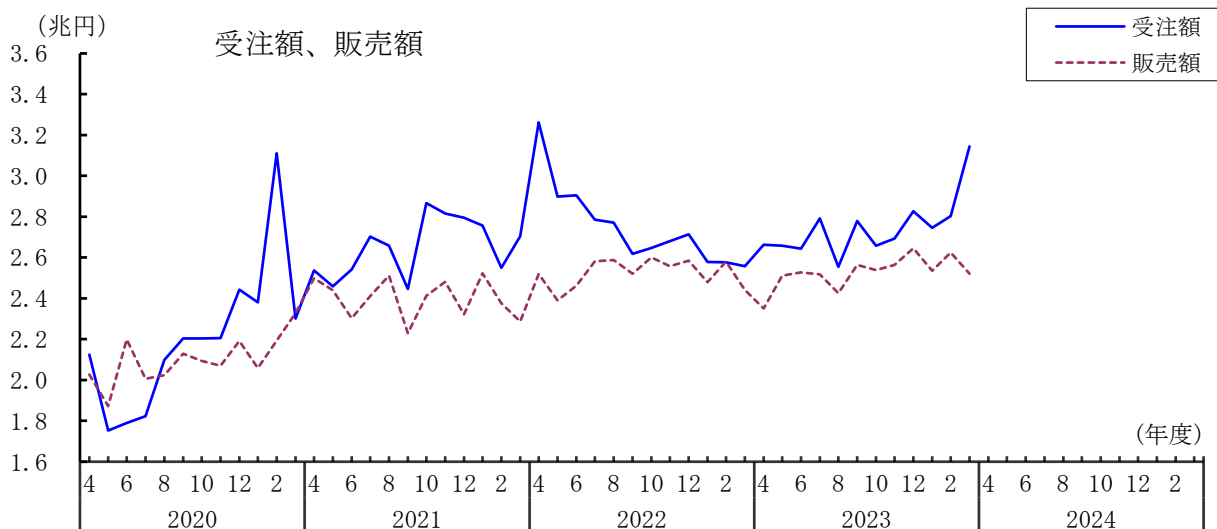
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2023年 (令和5年) 4～6月	7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	2023年 (令和5年) 12月	2024年 (令和6年) 1月	2月	3月
	I 製造業計	0.3	-2.6	-0.0	0.9	6.0	-13.2	9.4
1 食品製造業	8.3	0.4	6.5	3.6	12.3	3.8	9.4	-38.6
2 繊維工業	101.8	-54.7	5.7	-8.1	-37.3	12.2	29.0	-40.0
3 パルプ・紙・紙加工品	-7.4	136.5	-59.5	-6.1	12.8	-45.3	129.0	-34.5
4 化学工業	15.0	51.2	-24.9	-31.0	66.8	-61.5	38.5	8.8
5 石油製品・石炭製品	53.6	-38.9	-10.9	26.6	9.0	0.7	42.0	-23.8
6 窯業・土石製品	-3.4	-2.0	-10.5	11.3	11.6	6.1	15.7	-26.0
7 鉄鋼業	0.2	12.6	13.8	-14.0	-11.1	-11.3	2.7	-3.2
8 非鉄金属	-36.1	-12.6	-9.0	-13.9	4.8	-29.8	13.1	-4.0
9 金属製品	-8.4	-3.7	22.2	-8.5	23.3	-35.3	57.0	-17.0
10 はん用・生産用機械	0.3	2.8	-4.5	2.7	-0.2	-0.8	0.4	17.9
11 業務用機械	-22.3	-2.1	-2.2	4.7	10.1	-14.6	22.6	13.8
12 電気機械	2.8	-11.4	-5.6	27.7	-5.6	1.6	33.6	10.5
13 情報通信機械	-5.0	-1.0	-20.6	53.7	59.1	-10.1	80.3	-25.1
14 自動車・同付属品	7.8	-1.8	0.3	-9.9	-7.1	-14.7	9.7	10.5
15 造船業	-28.8	8.2	16.8	13.5	-4.9	-14.7	-45.2	386.1
16 「その他輸送用機械」	35.8	-5.3	16.9	22.1	-15.5	27.7	-24.6	69.8
17 「その他製造業」	-8.8	-8.8	8.7	-20.3	-2.2	-12.3	-0.5	16.7
II 非製造業計	-4.1	15.1	-8.7	-3.1	17.8	-11.7	1.8	-1.2
18 農林漁業	-9.9	3.5	-8.1	6.0	-2.5	3.3	26.8	-31.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-9.7	8.1	-5.8	83.4	-30.5	92.7	121.8	-72.7
20 建設業	-35.2	7.7	-4.2	3.5	5.6	-6.2	20.9	-19.1
21 電力業	16.0	80.0	-41.9	-13.0	70.7	-27.8	-19.1	28.5
22 運輸業・郵便業	-14.5	3.1	0.3	7.1	-17.7	17.0	3.2	-3.1
23 通信業	-27.1	3.0	13.7	8.1	-13.4	-3.0	28.2	-11.3
24 卸売業・小売業	-12.1	9.1	2.7	-6.3	-6.4	-9.2	7.9	17.4
25 金融業・保険業	18.8	-9.3	0.5	-11.5	10.8	-11.4	4.6	-11.0
26 不動産業	9.0	-23.5	35.7	11.8	99.5	-61.4	165.9	-0.1
27 情報サービス業	0.2	-9.7	-15.6	11.0	11.8	15.6	-19.4	23.5
28 リース業	26.8	70.5	-45.5	-17.3	46.4	-21.9	-37.4	61.9
29 「その他非製造業」	-2.5	6.8	4.4	16.5	-0.9	29.3	-7.6	-20.5

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

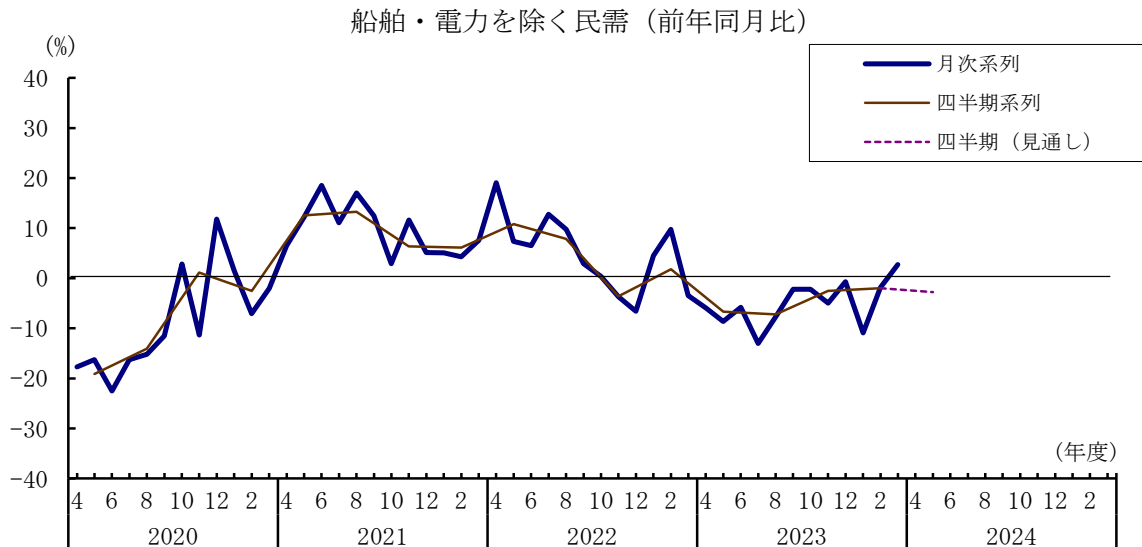




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

3月の受注総額は、4兆9,528億円の前年同月比22.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2024年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆7,605億円で前年同月比6.3%増（船舶・電力を除くと同2.7%増）、官公需は1兆5,037億円で同90.1%増、外需は1兆5,490億円で同5.2%増、また、代理店は1,395億円で同1.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比7.9%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（144.6%増）、石油製品・石炭製品（19.9%増）等の8業種で、繊維工業（23.4%減）、非鉄金属（22.6%減）等の9業種は減少となった。一方、非製造業からの受注は、前年同月比5.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（89.4%増）、電力業（19.9%増）等の7業種で、農林漁業（22.5%減）、建設業（21.1%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（186.8%増）、鉄道車両（66.5%増）等で増加となった。反面、原動機（16.5%減）、工作機械（7.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比22.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（206.8%

増)、船舶(57.4%増)等で増加となった。反面、工作機械(8.9%減)、重電機(6.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2023年 (令和5年) 4～6月	7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	2023年 (令和5年) 12月	2024年 (令和6年) 1月	2月	3月
民需総額	-5.8	3.5	6.7	-0.9	17.2	-9.8	-5.8	6.3
原動機	9.0	44.2	66.6	-10.8	95.3	5.4	-49.2	4.7
重電機	-17.8	8.9	11.9	-0.4	39.5	-0.8	9.7	-6.0
電子・通信機械	-2.6	-3.4	-4.6	-1.1	0.8	-11.5	-3.1	4.9
産業機械	-8.8	4.1	0.5	0.2	0.1	-14.3	11.2	2.8
工作機械	-25.7	-28.3	-23.5	-15.9	-9.3	-23.7	-16.6	-8.9
鉄道車両	10.6	-55.3	-27.3	17.0	-39.9	16.4	33.3	12.2
道路車両	33.2	50.6	43.2	30.3	29.2	42.7	13.4	36.5
航空機	17.5	101.7	80.4	143.3	12.7	183.4	18.5	206.8
船舶	-65.8	-50.0	287.7	-15.9	483.9	-84.4	-67.7	57.4

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

## (2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(43.7%増)、航空機(33.3%増)等で増加となった。反面、工作機械(14.6%減)、鉄道車両(12.8%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.8%増となった。

## (3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(61.2%増)、船舶(39.2%増)等で増加となった。反面、工作機械(6.2%減)、道路車両(1.9%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.3%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

3月の受注額は、636億円で前年同月比6.9%増、販売額は、452億円で同30.5%減、受注残高は、4,743億円で同3.0%増となった。

### (2) 軸受

3月の受注額は、609億円で前年同月比14.5%減、販売額は、592億円で同7.7%減、受注残高は、1,357億円で同20.1%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,344億円で前年同月比5.8%減、販売額は、1,329億円で同4.0%増、受注残高は、3,404億円で同30.2%増となった。

## 2. 2023（令和5）年度の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

2023年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、2022（令和4）年度3.2%増の後、2023年度は1.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、2022年度2.4%増の後、2023年度は0.7%増となった。内訳をみると、製造業が6.2%減、非製造業が5.9%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2022年度4.1%増の後、2023年度は4.6%減と3年ぶりの減少となった。

また、官公需は、2022年度0.5%減の後、2023年度には地方公務、運輸業が減少したものの、防衛省、「その他官公需」等が増加したことにより、48.0%増となった。

一方、外需は、2022年度4.9%増の後、2023年度には航空機、原動機等が増加したものの、産業機械、電子・通信機械等が減少したことにより、8.3%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2022年度0.8%増の後、2023年度には重電機、産業機械等が減少したものの、道路車両、原動機等が増加したことにより、0.2%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2022年度3.5%増の後、2023年度は6.2%減となった。

2023年度の受注を業種別にみると、17業種中、「その他輸送用機械」（42.2%増）、石油製品・石炭製品（32.5%増）等の9業種で増加となった。反面、非鉄金属（38.0%減）、業務用機械（26.6%減）等の8業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2022年度1.6%増の後、2023年度は5.9%増となった。

2023年度の受注を業種別にみると、12業種中、リース業（54.1%増）、電力業（45.7%増）等の5業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（21.8%減）、建設業（19.4%減）等の7業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	2023年度 （令和5年度）
受注総額	290,315 ( 1.9)	273,908 ( -5.7)	264,849 ( -3.3)	318,008 ( 20.1)	328,317 ( 3.2)	332,203 ( 1.2)
民需	124,779 ( 3.7)	125,248 ( 0.4)	111,690 ( -10.8)	119,702 ( 7.2)	122,617 ( 2.4)	123,478 ( 0.7)
〃 （船舶・電力を除く）	104,364 ( 2.8)	104,036 ( -0.3)	94,870 ( -8.8)	103,732 ( 9.3)	107,937 ( 4.1)	102,968 ( -4.6)
製造業	47,792 ( 3.8)	43,917 ( -8.1)	40,193 ( -8.5)	50,929 ( 26.7)	52,719 ( 3.5)	49,477 ( -6.2)
非製造業 （船舶・電力を除く）	56,801 ( 2.1)	60,324 ( 6.2)	54,873 ( -9.0)	53,027 ( -3.4)	55,441 ( 4.6)	53,747 ( -3.1)
官公需	29,281 ( -1.7)	32,209 ( 10.0)	33,044 ( 2.6)	33,678 ( 1.9)	33,518 ( -0.5)	49,594 ( 48.0)
外需	121,129 ( 1.0)	102,145 ( -15.7)	107,542 ( 5.3)	150,363 ( 39.8)	157,799 ( 4.9)	144,723 ( -8.3)
代理店	15,127 ( 2.4)	14,307 ( -5.4)	12,574 ( -12.1)	14,266 ( 13.5)	14,383 ( 0.8)	14,408 ( 0.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

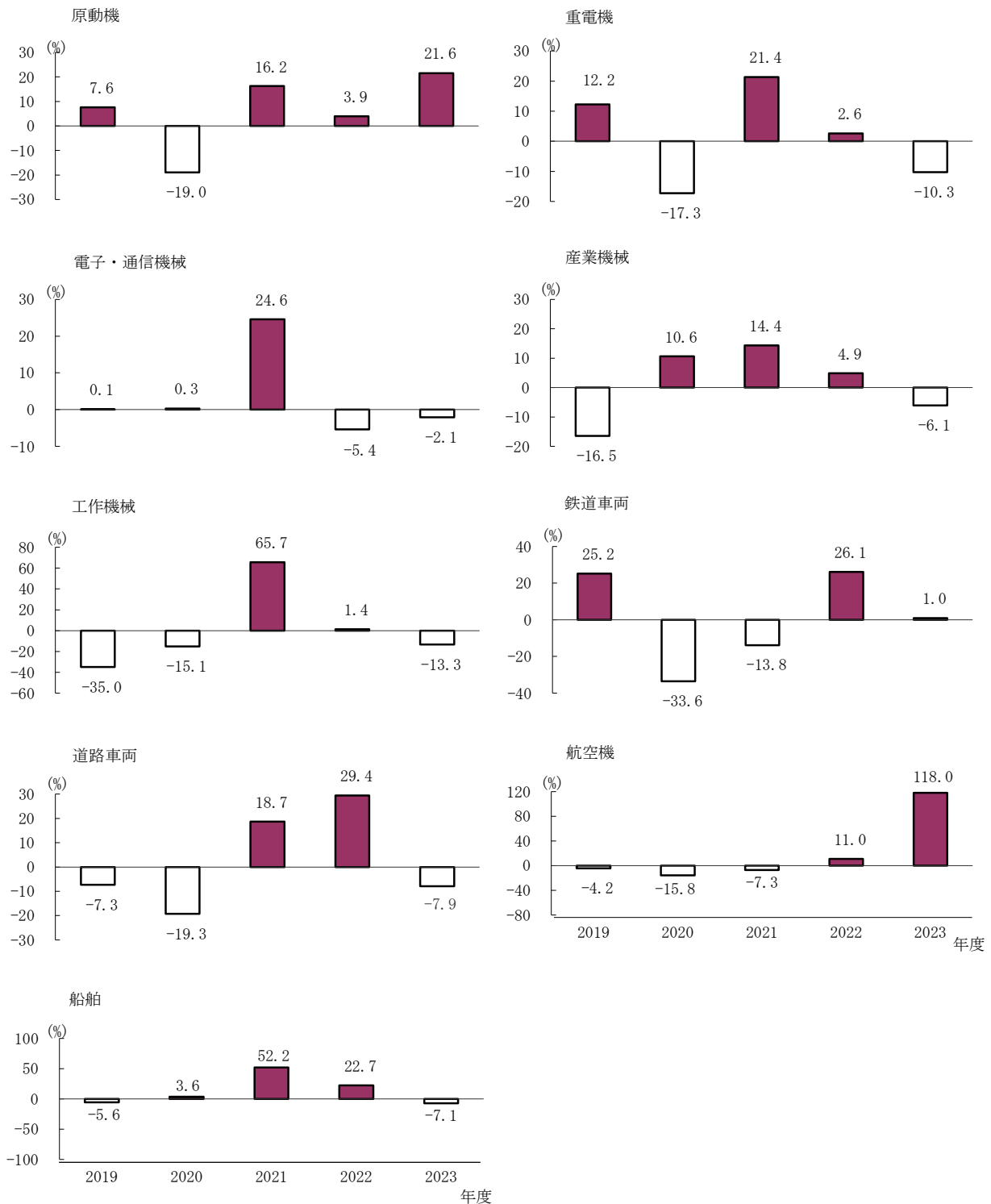
（単位：％）

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
I 製造業計	3.8	-8.1	-8.5	26.7	3.5	-6.2
1 食品製造業	-9.4	7.8	-10.5	-5.3	4.6	11.3
2 繊維工業	2.5	-11.3	-3.7	13.6	-15.0	5.6
3 パルプ・紙・紙加工品	4.8	-6.2	-6.4	6.1	8.8	8.8
4 化学工業	15.4	-16.6	10.0	15.2	-7.9	22.0
5 石油製品・石炭製品	133.2	-36.0	-2.9	-9.8	19.0	32.5
6 窯業・土石製品	10.0	1.5	-14.3	21.3	-5.9	-0.6
7 鉄鋼業	3.7	-4.8	-22.6	18.5	21.0	3.1
8 非鉄金属	-7.7	1.6	10.6	132.1	3.8	-38.0
9 金属製品	11.2	-8.5	-23.1	48.9	3.8	-8.4
10 はん用・生産用機械	4.0	-15.9	-10.7	33.4	5.4	0.1
11 業務用機械	1.0	-10.9	0.1	17.5	-4.6	-26.6
12 電気機械	-3.8	4.4	0.3	38.8	-9.3	-18.4
13 情報通信機械	6.2	-18.1	-3.9	38.4	16.1	-24.0
14 自動車・同付属品	3.9	-15.1	-20.5	14.9	14.0	1.0
15 造船業	29.2	20.7	-13.7	-5.3	32.8	-10.4
16 「その他輸送用機械」	2.9	-2.4	-28.4	14.1	5.6	42.2
17 「その他製造業」	-5.0	-5.5	-8.2	18.1	6.0	-13.5
II 非製造業計	3.7	5.6	-12.1	-3.8	1.6	5.9
18 農林漁業	-1.9	-6.6	6.3	-3.1	2.6	-6.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-1.3	-2.5	9.7	-1.5	35.2	-21.8
20 建設業	20.4	1.2	-2.8	11.4	2.2	-19.4
21 電力業	6.2	4.3	-19.4	-6.9	-7.2	45.7
22 運輸業・郵便業	10.5	30.6	-30.9	-8.4	4.9	-5.2
23 通信業	-3.2	1.1	8.7	-10.3	0.4	-6.6
24 卸売業・小売業	0.6	10.0	-9.3	10.9	7.4	-12.2
25 金融業・保険業	-1.8	0.4	-1.1	-6.2	8.0	7.9
26 不動産業	-11.4	13.9	-10.9	13.1	21.9	19.4
27 情報サービス業	-0.8	0.6	-5.7	8.4	3.3	-11.2
28 リース業	-6.7	12.0	-18.5	-13.5	8.1	54.1
29 「その他非製造業」	0.7	-4.9	-8.6	-11.8	-0.7	7.0

### (3) 機種別受注動向

2023年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、原動機（21.6%増）が3年連続、航空機（118.0%増）及び鉄道車両（1.0%増）が2年連続でそれぞれ増加した。また、電子・通信機械（2.1%減）が2年連続、船舶（7.1%減）及び産業機械（6.1%減）が4年ぶり、工作機械（13.3%減）、重電機（10.3%減）及び道路車両（7.9%減）が3年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 ( " ) -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	( " ) -----	34
機種別販売額	( " ) -----	38
機種別受注残高	( " ) -----	42
需要者別受注額	(年度) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2024年3月実績) -----	51
"	(2024年1~3月実績) -----	55
"	(2023年度実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。